

第18期 決算公告

宮城県仙台市青葉区一番町2丁目1番1号

日本アニマル倶楽部株式会社

代表取締役社長 高橋 俊哉

貸借対照表
2020年3月31日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
現金及び預貯金	436,616	保険契約準備金	895,347
預貯金	436,616	支払備金	227,936
有形固定資産	9,658	責任準備金	667,410
建物	482	代理店借	43,276
工具器具備品	6,255	再保険借	144,029
リース資産	2,920	その他の負債	54,929
その他の有形固定資産	—	未払法人税等	5,152
無形固定資産	36,359	未払金	38,920
ソフトウェア	28,397	未払費用	7,069
リース資産	—	リース債務	2,966
その他の無形固定資産	7,962	その他の負債	820
再保険貸	122,478	退職給付引当金	20,091
その他資産	602,877	役員退職慰労引当金	10,275
未収金	2,556		
未収保険料	512,008	負債の部合計	1,167,950
前払費用	76,905	【純資産の部】	
その他の資産	11,407	株主資本	170,913
繰延税金資産	34,873	資本金	890,590
供託金	96,000	資本剰余金	111,900
		資本準備金	111,900
		利益剰余金	△ 831,576
		その他利益剰余金	△ 831,576
		繰越利益剰余金	△ 831,576
		純資産の部合計	170,913
資産の部合計	1,338,863	負債及び純資産の部合計	1,338,863

損 益 計 算 書

自： 2019年 4月 1日

至： 2020年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	3,820,104
保険料等収入	3,715,483
保険料	2,710,226
再保険収入	1,005,256
回収再保険金	443,864
再保険手数料	538,791
再保険返戻金	6,538
その他再保険収入	16,061
責任準備金等戻入額	94,467
責任準備金戻入額	94,467
資産運用収益	32
利息及び配当金等収入	32
その他経常収益	10,120
代理業務手数料	4,832
雑収入	5,287
経常費用	3,785,037
保険金等支払金	2,252,190
保険金等	1,123,283
解約返戻金等	16,268
再保険料	1,112,637
責任準備金等繰入額	22,047
支払備金繰入額	22,047
事業費	1,485,159
営業費及び一般管理費	1,459,167
税金	9,424
減価償却費	13,073
退職給付引当金繰入額	3,493
その他経常費用	50
経常利益	60,657
税引前当期純利益	60,657
法人税、住民税及び事業税	6,483
法人税等調整額	△1,003
法人税等合計	5,480
当期純利益	55,176

株主資本等変動計算書

自： 2019年 4月 1日

至： 2020年 3月 31日

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	890,590	111,900	111,900	△859,896	△859,896	142,593	142,593
誤謬の訂正による累積的影響額				△26,856	△26,856	△26,856	△26,856
誤謬処理後 当期首残高	890,590	111,900	111,900	△886,752	△886,752	115,737	115,737
当期純利益				55,176	55,176	55,176	55,176
当期変動額合計				55,176	55,176	55,176	55,176
当期末残高	890,590	111,900	111,900	△831,576	△831,576	170,913	170,913

【個別注記表】

(重要な会計方針にかかる事項に関する注記)

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15 年
工具器具備品	4～6 年

ただし、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間均等償却によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

当期末における退職給付債務に基づき、期末において発生していると認められる額を計上し、退職給付債務は、簡便法により、期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。

なお、当社は 2020 年 3 月 31 日をもって退職制度を廃止しておりますが、廃止時における過去勤務に係る部分を従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 2 号）に基づき、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。

②役員退職慰労引当金

2019 年 3 月 31 日をもって役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、廃止時における要支給額に係る部分を役員の退職時に支給するため、引き続き「役員退職慰労引当金」として計上しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

②責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法施行規則第 211 条の 46 の規定に基づき算出した金額を計上しております。

(4) 誤謬の訂正に関する注記

当期において過年度の再保険利益戻し等の誤謬が発見されたため、誤謬の訂正を行いました。

当該誤謬の内容及び影響額は以下の通りであります。

①再保険の利益戻しに使用する未経過保険料の算定方法の誤りにより、2015 年 3 月期から 2019 年 3 月期までの間にその他再保険収入が 12,521 千円過大計上されておりました。

②再保険のポートフォリオ計算書で使用する未経過保険料の誤りにより、2015 年 3 月期の再保険料が 14,334 千円過少計上されておりました。

当該過年度の誤謬の訂正による累積的影響額は、当会計年度の期首の純資産額に反映されております。

この結果、株主資本等変動計算書の期首の利益剰余金が 26,856 千円減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

(1)	有形固定資産の減価償却累計額	36,181 千円
(2)	関係会社に対する金銭債権	5,315 千円
(3)	支払備金の内訳	
	支払備金（出再支払備金控除前）	379,894 千円
	同上に係る出再支払備金	151,957 千円
	差引	227,936 千円
(4)	責任準備金の内訳	
	普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	540,659 千円
	同上に係る出再責任準備金	288,291 千円
	差引（①）	252,367 千円
	異常危険準備金（②）	415,043 千円
	計（①＋②）	667,410 千円

(損益計算書に関する注記)

(1)	関連会社との取引高	
	営業費及び一般管理費	28,245 千円
(2)	正味収入保険料の内訳	
	保険料、再保険返戻金及びその他再保険収入の合計	2,732,827 千円
	再保険料及び返戻金の合計額	1,128,906 千円
	差引	1,603,920 千円
(3)	正味支払保険金の内訳	
	保険金等	1,123,283 千円
	回収再保険金	443,864 千円
	差引	679,418 千円
(4)	支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳	
	支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	85,767 千円
	同上に係る出再支払備金繰入額	63,719 千円
	差引	22,047 千円
(5)	責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳	
	普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	△44,772 千円
	同上に係る出再責任準備金繰入額	97,332 千円
	差引（①）	△142,105 千円
	異常危険準備金繰入額（②）	47,637 千円
	計（①＋②）	△94,467 千円
(6)	利息及び配当金収入の内訳	
	預貯金受取利息	32 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
発行済株式				
普通株式	22,394株	－株	－株	22,394株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
未払事業税	678
異常危険準備金	116,046
IBNR 備金	4,580
退職給付引当金	5,617
役員退職慰労引当金	2,873
前払費用	622
長期貸付金	2,700
繰越欠損金	25,310
繰延税金資産小計	158,428
評価性引当額	123,555
繰延税金資産合計	34,873

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産の他、事務機器等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については借入による方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として預貯金であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されておられません。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価値に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円) ※ 1	時価 (千円) ※ 1	差額 (千円)
(1) 預貯金	436,616	436,616	—
(2) 未収保険料	512,008	512,008	—
(3) 代理店借	(43,276)	(43,276)	—
(4) 未払法人税等	(5,152)	(5,152)	—
(5) 未払金	(38,920)	(38,920)	—
(6) リース債務	(2,966)	(2,946)	19

※ 1 負債で計上されるものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 預貯金及び(2)未収保険料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)代理店借、(4) 未払法人税等及び (5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額 (千円)
供託金	96,000

これらには、市場価格がなく、かつ、返済時期が確定していないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価を算定しておりません。

(関連当事者との取引)

2019年6月28日をもって(株)太平エンジニアリング所有の当社の全株式をSBI少短保険ホールディングス(株)へ譲渡し、親会社に変更になっています。(株)太平エンジニアリングは当社の関連当事者に該当しなくなりましたので取引高、期末残高は同月迄の取引高及び残高を記載しています。

(1) 前関連当事者との取引状況

① 親会社

性質	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)太平エンジニアリング	(被所有)直接100%	不動産の賃借及び経営指導	不動産の賃料の支払い及び経営指導料の支払い	8,605	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 経営指導料については、(株)太平エンジニアリングより提示された金額を基礎として、每期交渉の上決定しております。
2. 事務所の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。

② 兄弟会社等

性質	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	(株)太平トレーディング	(被所有)直接0.00%	ホームページ等運営開発及びアウトバウンド業務の委託会社	ホームページの保守運営開発及びアウトバウンド業務委託	5,832	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. ホームページ作成・保守料については、(株)太平トレーディングより提示された金額を基礎として、交渉の上決定しております。
2. システム開発費については、当社の依頼内容に基づき、(株)太平トレーディングより提示された金額を基礎として、交渉の上決定しております。
3. アウトバウンドコール費用については、当社の依頼内容に基づき、(株)太平トレーディングより提示された金額を基礎として、交渉の上決定しております。

(2) 関連当事者との取引状況

① 親会社

性質	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	SBI インシユアランスグループ(株)	(被所有)直接0.00%	出向職員の受入	受入出向職員人件費等	1,414	未払費用	428

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 出向社員の人件費は、業務の実績等を勘案して交渉の上で決定しております

② 兄弟会社等

性質	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	【SBI いきいき少額短期保険(株)】	—	役員の兼任、出向職員の受入	受入出向職員人件費等	9,627	未払費用	1,208
親会社の子会社	SBI 日本少額短期保険(株)	—	出向職員の受入	受入出向職員人件費等	989	未払費用	164
親会社の子会社	【SBI コネク(株)】	—	コールセンター運営に関する業務委託会社	受入出向職員人件費等	5,303	未払費用	1,372

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 出向社員の人件費は、業務の実績等を勘案して交渉の上で決定しております

(1 株当たり情報)

- | | | |
|-----|-------------|--------------|
| (1) | 1 株当たり純資産額 | 7,632 円 10 銭 |
| (2) | 1 株当たり当期純利益 | 2,463 円 90 銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

資本金の額の減少

当社は、2020年4月24日の取締役会において、下記のとおり、2020年5月11日開催予定の臨時株主総会に、資本金及び資本金準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件について付議することを決議いたしました。

(1) 資本金の額の減少の目的

当社は、監査役設置会社への移行によるガバナンス体制の効率化及び貸借対照表の繰越利益剰余金の欠損額解消による財務体質の改善をするため実施するものであります。

(2) 資本金の額の減少の要領

① 減少する資本金の額

2020年3月31日現在の資本金の額890,590,000円のうち790,590,000円を減少させ資本金100,000,000円とし、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振替える。

② 減少する資本準備金の額

資本準備金111,900,000円のうち、71,900,000円を減少させ金40,000,000円とし、減少する資本準備金の全額をその他資本剰余金に振替える。

(3) 資本金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少いたします。

(4) 剰余金の処分（その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替）の内容

会社法第452条の規定に基づき、資本金の額の減少の効力発生を条件に、以下のとおりその他資本剰余金を減少させ、繰越利益剰余金に振替えることといたします。

① 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金859,896 640 円

② 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 859,896, 640円

(5) 資本金及び資本金準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

- | | |
|---------------|----------------|
| ① 取締役会決議日 | 2020年4月24日 |
| ② 債権者異議申述公告 | 2020年5月1日 |
| ③ 債権者異議申述最終期日 | 2020年6月1日（予定） |
| ④ 株主総会決議日 | 2020年5月11日 |
| ⑤ 減資の効力発生日 | 2020年6月19日（予定） |